

平成18年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社 U S E N

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4 8 4 2

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/company/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 T E L (03) 3509-7112

決算取締役会開催日 平成18年4月21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年5月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1. 平成18年2月中間期の業績(平成17年9月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	51,044	(13.4)	△1,077	(-)	△2,219	(-)
17年2月中間期	45,030	(1.2)	2,304	(△34.3)	1,030	(△71.5)
17年8月期	93,532		3,014		1,130	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	2,288	(-)	30	42
17年2月中間期	△10,278	(-)	△158	55
17年8月期	△16,555		△236	28

(注) ① 期中平均株式数 18年2月中間期 75,238,962株 17年2月中間期 64,825,724株 17年8月期 70,069,275株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期	5	00	_____	_____
17年2月中間期	5	00	_____	_____
17年8月期	_____	_____	10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	213,844	66,631	31.2	885	60
17年2月中間期	205,432	65,777	32.0	875	07
17年8月期	205,249	60,323	29.4	801	76

(注) ① 期末発行済株式数 18年2月中間期 75,238,962株 17年2月中間期 75,167,632株 17年8月期 75,238,962株

② 期末自己株式数 18年2月中間期 2,118株 17年2月中間期 2,118株 17年8月期 2,118株

2. 平成18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	100,000	100	3,000	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円87銭

※ 通期業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 平成17年2月28日		当中間会計期間末 平成18年2月28日		前事業年度要約貸借対照表 平成17年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	24,723		29,807		19,307	
2 受取手形	102		109		184	
3 売掛金	7,011		10,606		9,674	
4 たな卸資産	1,833		1,609		1,519	
5 繰延税金資産	853		1,260		1,233	
6 その他 ※4	9,396		12,261		15,389	
7 貸倒引当金	△629		△1,274		△674	
流動資産合計		43,291		54,381		46,634
		21.1		25.4		22.7
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	10,848		10,077		10,611	
(2) 構築物	11,871		12,467		12,389	
(3) 土地 ※2	30,758		30,506		30,554	
(4) その他	2,877		3,486		3,266	
有形固定資産合計	56,355	27.4	56,538	26.5	56,821	27.7
2 無形固定資産	4,119	2.0	5,771	2.7	4,193	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	8,864		21,770		8,356	
(2) 関係会社株式 ※2	70,742		60,090		73,846	
(3) その他関係会社 有価証券	—		2,961		—	
(4) 長期貸付金	14,672		7,889		6,149	
(5) 繰延税金資産	3,922		—		1,958	
(6) その他 ※2	6,886		8,525		11,027	
(7) 貸倒引当金	△3,461		△4,097		△3,764	
投資その他の資産 合計	101,628	49.5	97,139	45.4	97,573	47.6
固定資産合計		162,103		159,450		158,589
		78.9		74.6		77.3
III 繰延資産		38		12		25
		0.0		0.0		0.0
資産合計		205,432		213,844		205,249
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 平成17年2月28日		当中間会計期間末 平成18年2月28日		前事業年度要約貸借対照表 平成17年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	2,845		2,973		3,470	
2 買掛金	3,165		7,575		6,604	
3 短期借入金 ※2	2,760		2,856		4,556	
4 1年以内返済予定 長期借入金 ※2	16,106		16,023		16,041	
5 未払金	5,200		7,462		6,015	
6 前受金	6,650		6,278		7,354	
7 賞与引当金	595		648		686	
8 その他 ※2	3,907		11,929		10,337	
流動負債合計		41,230		55,746		55,065
		20.1		26.1		26.8
II 固定負債						
1 社債	25,000		25,000		25,000	
2 長期借入金 ※2	60,044		53,979		51,990	
3 退職給付引当金	6,793		6,512		7,044	
4 その他	6,586		5,975		5,825	
固定負債合計		98,424		91,466		89,860
		47.9		42.8		43.8
負債合計		139,655		147,213		144,926
		68.0		68.8		70.6
(資本の部)						
I 資本金		35,797		35,845		35,845
		17.4		16.8		17.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金	22,330		9,000		22,378	
2 その他資本剰余金	4,936		13,909		4,936	
資本剰余金合計		27,266		22,909		27,314
		13.3		10.7		13.3
III 利益剰余金						
1 中間未処分利益又は 当期末処理損失 (△)	2,623		2,288		△4,029	
利益剰余金合計		2,623		2,288		△4,029
		1.3		1.1		△2.0
IV その他有価証券評価 差額金	91	0.0	5,590	2.6	1,194	0.6
V 自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
資本合計		65,777		66,631		60,323
		32.0		31.2		29.4
負債及び資本合計		205,432		213,844		205,249
		100.0		100.0		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	45,030	100.0	51,044	100.0	93,532	100.0
II 売上原価 ※5	21,971	48.8	29,655	58.1	47,899	51.2
売上総利益	23,059	51.2	21,389	41.9	45,632	48.8
III 販売費及び一般管理費 ※5	20,754	46.1	22,466	44.0	42,617	45.6
営業利益又は営業損失 (△)	2,304	5.1	△1,077	△2.1	3,014	3.2
IV 営業外収益 ※1	576	1.3	953	1.9	1,349	1.5
V 営業外費用 ※2	1,850	4.1	2,095	4.1	3,233	3.5
経常利益又は経常損失 (△)	1,030	2.3	△2,219	△4.3	1,130	1.2
VI 特別利益 ※3	1,532	3.4	9,231	18.0	5,308	5.7
VII 特別損失 ※4	12,745	28.3	3,801	7.4	21,803	23.3
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)	△10,182	△22.6	3,210	6.3	△15,364	△16.4
法人税、住民税及び事業税	96		121		191	
法人税等調整額	—	96	800	921	1,000	1,191
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△10,278	△22.8	2,288	4.5	△16,555	△17.7
前期繰越利益	12,902		—		12,902	
中間配当金	—		—		375	
中間未処分利益又は当期未処理損失	2,623		2,288		△4,029	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価 法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については商法の規定に 基づく最長期間（5年）による定額法、 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（コンテンツ系 ソフトウェアは最長3年、それ以外は5 年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月 28日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ 2. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 同左 2. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 同左 2. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前中間純損失が4,377百万円増加しております。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日
<p>中間貸借対照表</p> <p>投資事業有限責任組合への出資（当中間会計期間末1,489百万円）については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当中間会計期間末からは投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示している当該金額は1,488百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
<p>（外形標準課税）</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が103百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ103百万円減少し、税引前中間純損失が103百万円増加しております。</p>	—————	<p>（外形標準課税）</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が262百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ262百万円減少し、税引前当期純損失が262百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年2月28日	当中間会計期間末 平成18年2月28日	前事業年度末 平成17年8月31日																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">36,163百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">37,605百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">39,877百万円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,632</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,449百万円	建物	6,369	土地	29,813	合計	37,632	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式(注1)</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,235</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,160百万円	(注1)		関係会社株式(注1)	419	建物	6,368	土地	29,687	定期預金	600	合計	44,235	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,438</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,575百万円	関係会社株式	6,162	(注1)		建物	6,091	土地	29,609	合計	43,438		
投資有価証券	1,449百万円																																					
建物	6,369																																					
土地	29,813																																					
合計	37,632																																					
投資有価証券	7,160百万円																																					
(注1)																																						
関係会社株式(注1)	419																																					
建物	6,368																																					
土地	29,687																																					
定期預金	600																																					
合計	44,235																																					
投資有価証券	1,575百万円																																					
関係会社株式	6,162																																					
(注1)																																						
建物	6,091																																					
土地	29,609																																					
合計	43,438																																					
<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,489</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	14,205百万円	長期借入金	38,284	合計	52,489	<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金(注2)</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,180</td> </tr> </table>	預り金(注2)	6,012百万円	短期借入金	596	1年以内返済予定長期借入金	9,234	長期借入金	34,338	合計	50,180	<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金(注2)</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,897</td> </tr> </table>	短期借入金	1,014百万円	1年以内返済予定長期借入金	14,184	預り金(注2)	5,195	長期借入金	33,504	合計	53,897										
1年以内返済予定長期借入金	14,205百万円																																					
長期借入金	38,284																																					
合計	52,489																																					
預り金(注2)	6,012百万円																																					
短期借入金	596																																					
1年以内返済予定長期借入金	9,234																																					
長期借入金	34,338																																					
合計	50,180																																					
短期借入金	1,014百万円																																					
1年以内返済予定長期借入金	14,184																																					
預り金(注2)	5,195																																					
長期借入金	33,504																																					
合計	53,897																																					
<p>3 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">10,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スタンダード</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本ネットワーククヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,703</td> </tr> </table>	(株)ユーズコミュニケーションズ	10,821百万円	(株)メディア	835	(株)スタンダード	14	(株)ユーズリクエストサービス	22	(株)日本ネットワーククヴィジョン	9	合計	11,703	<p>3 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)UCOM(注1)</td> <td style="text-align: right;">17,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スタンダード</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)USENウェルコムコミュニケーションズ(注2)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本ネットワーククヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,721</td> </tr> </table>	(株)UCOM(注1)	17,203百万円	(株)メディア	490	(株)スタンダード	4	(株)USENウェルコムコミュニケーションズ(注2)	16	(株)日本ネットワーククヴィジョン	7	合計	17,721	<p>3 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">14,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スタンダード</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本ネットワーククヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,855</td> </tr> </table>	(株)ユーズコミュニケーションズ	14,194百万円	(株)メディア	623	(株)ユーズリクエストサービス	19	(株)スタンダード	9	(株)日本ネットワーククヴィジョン	8	合計	14,855
(株)ユーズコミュニケーションズ	10,821百万円																																					
(株)メディア	835																																					
(株)スタンダード	14																																					
(株)ユーズリクエストサービス	22																																					
(株)日本ネットワーククヴィジョン	9																																					
合計	11,703																																					
(株)UCOM(注1)	17,203百万円																																					
(株)メディア	490																																					
(株)スタンダード	4																																					
(株)USENウェルコムコミュニケーションズ(注2)	16																																					
(株)日本ネットワーククヴィジョン	7																																					
合計	17,721																																					
(株)ユーズコミュニケーションズ	14,194百万円																																					
(株)メディア	623																																					
(株)ユーズリクエストサービス	19																																					
(株)スタンダード	9																																					
(株)日本ネットワーククヴィジョン	8																																					
合計	14,855																																					
	<p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>(注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p>	<p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>(注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p>																																				
	<p>(注1) (株)ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)UCOMとしております。</p> <p>(注2) (株)ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)USENウェルコムコミュニケーションズとしております。</p>																																					

前中間会計期間末 平成17年2月28日	当中間会計期間末 平成18年2月28日	前事業年度末 平成17年8月31日																		
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 財務制限条項</p> <hr/> <p>6 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1155 571 1290"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>5 財務制限条項</p> <hr/> <p>6 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="675 1155 994 1290"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,856</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,644</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,500百万円	借入実行残高	2,856	差引額	17,644	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金53,958百万円、短期借入金4,056百万円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>(1) 各年度の決算期（年度・中間）の連結・単体の貸借対照表における資本の部の合計額を、それぞれ前期末における資本の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>6 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 1155 1420 1290"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,944</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	11,000百万円	借入実行残高	4,056	差引額	6,944
コミットメントラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	5,000																			
コミットメントラインの総額	20,500百万円																			
借入実行残高	2,856																			
差引額	17,644																			
コミットメントラインの総額	11,000百万円																			
借入実行残高	4,056																			
差引額	6,944																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 189百万円 有価証券利息 0 受取配当金 80 受取家賃 18 架線移設補償金 132 デリバティブ利益 3	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 135百万円 受取配当金 594 架線移設補償金 103	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 274百万円 受取配当金 371 架線移設補償金 396
※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,517百万円 新株発行費 234	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,280百万円 貸倒引当金繰入額 472百万円 デリバティブ損失 258百万円	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 2,678百万円
※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 関係会社株式売却益 1,251百万円 営業権譲渡益 79 過去勤務債務償却 121	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 関係会社株式売却益 6,713百万円 投資有価証券売却益 1,959	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 関係会社株式売却益 1,251百万円 営業権譲渡益 261 過去勤務債務償却 242 優先営業許諾料 3,000
※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 315百万円 ※(1) 投資有価証券評価損 0 関係会社株式評価損 630 違約損害金 1,019 不要電線撤去費 942 ※(3) 退職給付会計基準変更時差異償却 680 貸倒引当金繰入額 2,200 前払代理店手数料除却 2,475 損 減損損失 4,377 ※(2)	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 1,238百万円 ※(1) 民地承諾費用 828 貸倒引当金繰入額 619 不要電線撤去費 762 ※(3) 減損損失 74 ※(2)	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 965百万円 ※(1) 投資有価証券評価損 1,320 関係会社株式評価損 2,573 違約損害金 1,831 不要電線撤去費 2,693 ※(3) 退職給付会計基準変更時差異償却 1,360 貸倒引当金繰入額 2,554 前払代理店手数料除却 3,439 損 減損損失 4,616 ※(2)
※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 72百万円 構築物 52 工具、器具及び備品 4 ソフトウェア等 35 原状回復費等 26 リース除却費用等 113 その他 9 合計 315	※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 207百万円 構築物 230 工具、器具及び備品 23 ソフトウェア等 25 原状回復費等 14 リース除却費用等 722 その他 14 合計 1,238	※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 111百万円 構築物 101 工具、器具及び備品 37 ソフトウェア等 364 原状回復費等 51 リース除却費用等 287 その他 10 合計 965

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日																																																																																																
<p>※(2) 減損損失 当社は当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>大阪府大阪市 京都府綾部市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び器具備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,377</td> </tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割引いて算定しております。</p> <p>※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市	店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市	建物	1,327百万円	構築物	24	工具、器具及び備品	2	土地	3,021	その他	0	合計	4,377	構築物除却簿価	232百万円	撤去外注工事費	701	その他撤去経費	8	合計	942	有形固定資産	1,422百万円	無形固定資産	305	<p>※(2) 減損損失 当社は当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割引いて算定しております。</p> <p>※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物及び構築物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡	建物	26百万円	土地	47	合計	74	構築物除却簿価	37百万円	撤去外注工事費	722	その他撤去経費	3	合計	762	有形固定資産	1,432百万円	無形固定資産	498	<p>※(2) 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>大阪府大阪市 京都府綾部市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び器具備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,616</td> </tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割引いて算定しております。</p> <p>※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,980百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市	店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市	建物	1,360百万円	構築物	24	工具、器具及び備品	2	土地	3,205	その他	22	合計	4,616	構築物除却簿価	315百万円	撤去外注工事費	2,296	その他撤去経費	80	合計	2,693	有形固定資産	2,980百万円	無形固定資産	669
用途	種類	場所																																																																																																
賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市																																																																																																
店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市																																																																																																
遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市																																																																																																
建物	1,327百万円																																																																																																	
構築物	24																																																																																																	
工具、器具及び備品	2																																																																																																	
土地	3,021																																																																																																	
その他	0																																																																																																	
合計	4,377																																																																																																	
構築物除却簿価	232百万円																																																																																																	
撤去外注工事費	701																																																																																																	
その他撤去経費	8																																																																																																	
合計	942																																																																																																	
有形固定資産	1,422百万円																																																																																																	
無形固定資産	305																																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																																
遊休資産	土地、建物及び構築物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡																																																																																																
建物	26百万円																																																																																																	
土地	47																																																																																																	
合計	74																																																																																																	
構築物除却簿価	37百万円																																																																																																	
撤去外注工事費	722																																																																																																	
その他撤去経費	3																																																																																																	
合計	762																																																																																																	
有形固定資産	1,432百万円																																																																																																	
無形固定資産	498																																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																																
賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市																																																																																																
店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市																																																																																																
遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市																																																																																																
建物	1,360百万円																																																																																																	
構築物	24																																																																																																	
工具、器具及び備品	2																																																																																																	
土地	3,205																																																																																																	
その他	22																																																																																																	
合計	4,616																																																																																																	
構築物除却簿価	315百万円																																																																																																	
撤去外注工事費	2,296																																																																																																	
その他撤去経費	80																																																																																																	
合計	2,693																																																																																																	
有形固定資産	2,980百万円																																																																																																	
無形固定資産	669																																																																																																	

① リース取引

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>363</td> <td>199</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>141</td> <td>22</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,721</td> <td>6,332</td> <td>6,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,286</td> <td>752</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,512</td> <td>7,307</td> <td>7,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,343</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	363	199	164	車両運搬具	141	22	118	工具、器具及び備品	12,721	6,332	6,389	ソフトウェア	1,286	752	533	合計	14,512	7,307	7,205	1年内	3,132百万円	1年超	4,210	合計	7,343	支払リース料	1,945百万円	減価償却費相当額	1,915	支払利息相当額	137	1年内	22百万円	1年超	—	合計	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,574</td> <td>142</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>143</td> <td>69</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,504</td> <td>5,414</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,079</td> <td>1,027</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,302</td> <td>6,654</td> <td>6,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,089百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,614</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,574	142	1,431	車両運搬具	143	69	74	工具、器具及び備品	10,504	5,414	5,090	ソフトウェア	1,079	1,027	51	合計	13,302	6,654	6,648	1年内	3,089百万円	1年超	4,525	合計	7,614	支払リース料	1,956百万円	減価償却費相当額	1,842	支払利息相当額	141	1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>363</td> <td>242</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>148</td> <td>49</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,084</td> <td>5,220</td> <td>5,863</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,166</td> <td>741</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,762</td> <td>6,254</td> <td>6,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,667</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>385</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	363	242	121	車両運搬具	148	49	98	工具、器具及び備品	11,084	5,220	5,863	ソフトウェア	1,166	741	425	合計	12,762	6,254	6,507	1年内	2,892百万円	1年超	3,774	合計	6,667	支払リース料	3,942百万円	減価償却費相当額	3,862	支払利息相当額	385	1年内	2百万円	1年超	—	合計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	363	199	164																																																																																																																													
車両運搬具	141	22	118																																																																																																																													
工具、器具及び備品	12,721	6,332	6,389																																																																																																																													
ソフトウェア	1,286	752	533																																																																																																																													
合計	14,512	7,307	7,205																																																																																																																													
1年内	3,132百万円																																																																																																																															
1年超	4,210																																																																																																																															
合計	7,343																																																																																																																															
支払リース料	1,945百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,915																																																																																																																															
支払利息相当額	137																																																																																																																															
1年内	22百万円																																																																																																																															
1年超	—																																																																																																																															
合計	22																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	1,574	142	1,431																																																																																																																													
車両運搬具	143	69	74																																																																																																																													
工具、器具及び備品	10,504	5,414	5,090																																																																																																																													
ソフトウェア	1,079	1,027	51																																																																																																																													
合計	13,302	6,654	6,648																																																																																																																													
1年内	3,089百万円																																																																																																																															
1年超	4,525																																																																																																																															
合計	7,614																																																																																																																															
支払リース料	1,956百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,842																																																																																																																															
支払利息相当額	141																																																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																																																															
1年超	—																																																																																																																															
合計	1																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	363	242	121																																																																																																																													
車両運搬具	148	49	98																																																																																																																													
工具、器具及び備品	11,084	5,220	5,863																																																																																																																													
ソフトウェア	1,166	741	425																																																																																																																													
合計	12,762	6,254	6,507																																																																																																																													
1年内	2,892百万円																																																																																																																															
1年超	3,774																																																																																																																															
合計	6,667																																																																																																																															
支払リース料	3,942百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,862																																																																																																																															
支払利息相当額	385																																																																																																																															
1年内	2百万円																																																																																																																															
1年超	—																																																																																																																															
合計	2																																																																																																																															

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日				当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日				前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日			
(貸主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高				(貸主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高				(貸主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	3,115	383	2,731	工具、器具及び備品	3,688	1,324	2,364	工具、器具及び備品	3,314	949	2,365
ソフトウェア	21	12	9	ソフトウェア	117	40	76	ソフトウェア	117	29	87
合計	3,137	396	2,741	合計	3,805	1,365	2,440	合計	3,431	978	2,453
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 590百万円 1年超 2,181 合計 2,772				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 709百万円 1年超 1,843 合計 2,553				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 613百万円 1年超 1,835 合計 2,449			
③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 258百万円 減価償却費相当額 231 受取利息相当額 46 上記の物件は全て転リースによる物件であります。				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 426百万円 減価償却費相当額 383 受取利息相当額 59 上記の物件は全て転リースによる物件であります。				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 727百万円 減価償却費相当額 631 受取利息相当額 108 上記の物件は全て転リースによる物件であります。			

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 平成17年2月28日			当中間会計期間末 平成18年2月28日			前事業年度末 平成17年8月31日		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	18,873	33,070	14,197	23,347	40,762	17,414	23,347	42,969	19,621
関連会社株式	15,790	14,619	△1,170	—	—	—	15,790	19,600	3,810
合計	34,663	47,689	13,026	23,347	40,762	17,414	39,137	62,569	23,431

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
	<p>(株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会の合併後存続会社の当社グループ化と持分法適用関連会社の異動について)</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、プライベート・エクイティ投資会社であるカーライル・グループ（以下、「カーライル」）が保有する株式会社学生援護会（以下、「学生援護会」）の株式を取得することを決議し、平成18年3月31日に取得いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社インテリジェンス（以下、「インテリジェンス」）と学生援護会の合併後存続会社（存続会社：インテリジェンス）の当社グループ化を目的とするものであります。今後、さらに合併後存続会社の株式所有比率を上げるべく、平成18年7月1日の両社の合併期日までに宇野康秀（当社代表取締役兼インテリジェンス取締役会長）よりインテリジェンス株式 83,232株（所有割合 33.1%）の取得や下記売買予約権の行使等を予定しております。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称：株式会社学生援護会 (2)事業内容：雇用情報事業、採用支援・人材開発事業、就職支援事業 (3)会社規模（平成17年3月期） 資本の額 1,650百万円 売上高 43,207百万円</p> <p>3. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1)取得する株式の数 70,347株 (2)取得価額 17,999百万円 (3)取得後の持分比率 40.1%</p> <p>4. 特約事項</p> <p>インテリジェンス及び当社は、カーライルが保有する学生援護会株式15,631株（所有割合8.9%）を上限とする売買予約権を得ております。</p>	<p>(シンジケートローン契約及びコミットメントライン締結による資金調達について)</p> <p>当社は、設備投資等に係る長期資金調達のため、下記のとおり総額195億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>新規事業等の設備投資のための長期資金の確保</p> <p>2. シンジケートローン総額：195億円</p> <p>3. トランシェA：100億円（一括実行） トランシェB：95億円（コミットメントライン）</p> <p>4. 契約日：平成17年9月28日</p> <p>5. 実行日：平成17年9月30日（トランシェA）</p> <p>6. 期間：6年</p> <p>7. 返済方法：2年据置後、6ヶ月毎元金均等返済</p> <p>8. 資金使途：設備投資資金等</p> <p>9. アレンジャー：みずほ銀行、りそな銀行</p> <p>10. エージェント：みずほ銀行</p> <p>11. シンジケート団：みずほ銀行、りそな銀行、住友信託銀行、UFJ銀行等 計7金融機関</p>

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	<p>(株式会社アルメックスの株式取得について)</p> <p>当社は、平成18年4月17日開催の取締役会において株式会社アルメックスの株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社アルメックスは、主にホテル、病院、ゴルフ場等向けに、受付精算システムや集中管理システムを販売しており、同マーケットにおいて大きなシェアを持っております。</p> <p>当社も同マーケットに対し有線放送事業、カラオケ事業を従来より展開しており、両社におきましては、既存顧客へのクロスセルや、営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化など大きなシナジーを期待しております。</p> <p>また、各種施設への当社グループのブロードバンドサービスの新たな提供や、そのインフラを活用した当社が持つ映像コンテンツのVODサービス等、様々な可能性を今後検討してまいります。なお、金属表面処理のプラントエンジニアリング事業部は分社化を予定しており、分社化後、早期の上場を目指します。</p> <p>上記のような両社のシナジーを確固たるものにすべく、資本提携にいたしました。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称：株式会社アルメックス</p> <p>(2)事業内容：ホテル管理用システム 金属等表面処理装置の製造 ・販売</p> <p>(3)会社規模（平成17年5月期）</p> <p>資本の額 2,342百万円</p> <p>売上高 28,276百万円</p> <p>3. 株式取得の時期：平成18年5月17日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1)取得する株式の数 4,954,000株</p> <p>(2)取得価額 19,300百万円</p> <p>(3)取得後の持分比率 67.4%</p>	

(3) その他

該当事項はありません。